

平成26年度事業計画

1 事業概要

当公益財団法人は、公益目的事業として地上デジタル放送を再放送している本体施設(20,500世帯)及びテレビ放送受信障害対策施設の8施設(2,400世帯)を継続して維持管理します。

収益事業としては、本体施設を利用したCS放送サービス・BS放送サービス・インターネット接続サービスを継続して行います。

2 施策

(1) 公益目的事業

- 本体施設においては、23年7月のアナログ放送終了後もアナログテレビを使用できるように、デジタル放送をアナログ放送に変換し再放送しているデジアナ変換サービスも提供しています。このサービスは総務省の要請により26年度末で終了することとなっています。

デジアナ変換サービスの円滑な終了に向けて、放送終了を周知するためのテロップ(「デジアナ変換における画面告知ガイドライン」による。)を画面下部に定期的に挿入していますが、頻度を現在の毎時3回を下期からテロップの常時挿入に変更し、周知徹底に努めます。

- 本体施設でテレビ電波受信障害の補償が26年度に終了する加入者(35世帯)に、利用有料化の契約を推進します。
- 地上テレビ放送のデジタル化で新規加入が見込めない不要な線路設備を廃止し、施設維持管理費の電柱共架費・道路占用費を低減します。

(2) 収益事業

- NHKのBS1及びBSプレミアムもデジアナ変換サービスに組み込んで提供していますので、同サービスが26年度末に終了すると視聴できなくなります。

NHKのBSも含めてBSデジタル放送を継続して視聴いただくために、セットトップボックスの利用の案内に努めます。

- CS放送サービス・BS放送サービス・インターネット接続サービスは、FCVチャンネルの加入促進案内を増やし、加入獲得に努めます。

3 サービス加入見込

26年度末の各サービスの加入を以下のように見込みます。

種別	施設区分	加入数	異動内訳			
			一般契約	有料化契約	解約	増減
基本番組	本体施設	19,770	60	10	800	▲730
	対策施設	2,370	0	—	50	▲50
CS放送サービス		1,000	50	—	100	▲50
BS放送サービス		990	250	—	100	150
インターネット接続サービス		600	20	—	80	▲60

単位：世帯

4 収支予算

収入総額350百万円、支出総額344百万円、収支差金6百万円を見込みます。

以上

平成26年度収支予算

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

単位:千円

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	282,816	事業収入	218,538
人件費	39,983	加入料	162
施設維持管理費	45,376	引込工事料	113
放送費	37,900	屋内工事料	1,912
消耗品費	615	利用料	176,816
諸費	1,641	機器使用料	23,451
委託費	17,700	施設使用料	2,268
広告宣伝費	5,476	諸手数料	13,816
公租公課租税	17,991	難視対策受託収入	125,897
加入工事費	2,034	施設受託工事料	0
減価償却費	82,000	管理受託料	125,897
固定資産除却費	6,000		
施設撤去引当金	13,900		
設備更新引当金	12,200		
難視対策委託費	0	事業外収入	5,857
施設工事費	0	受取利息	5,857
管理費	61,354		
人件費	34,730		
賃借料	13,515		
修繕費	500		
消耗品費	2,762		
諸費	8,787		
公租公課租税	100		
貸倒損	960		
事業外支出	0		
支払利息	0		
当期支出合計	344,170	当期収入合計	350,292
当期収支差金	6,122		